

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00744

研究課題名（和文）複線径路等至性アプローチによる英語での授業へのプロセス探求：小中高比較と理論化

研究課題名（英文）Exploring Processes in Teaching English in English through the Trajectory Equifinality Approach: A Comparison and Theorization across Elementary, Junior High, and High School Levels

研究代表者

東矢 光代 (Toya, Mitsuyo)

琉球大学・国際地域創造学部・教授

研究者番号：00295289

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学習指導要領が目指す「英語の授業を英語で教える」という英語科教員の志向・行動に影響を及ぼす要因を、複線径路等至性アプローチにより明らかにしようとした。大学入学前から卒業後、現場の教員になってから現在に至るまでの過程について半構造インタビューを行い、その結果を個別のTEM図に描き、校種間、教員間での比較を行った。小学校4名、中学校7名、高等学校11名を対象とした分析結果から、影響要因として、転勤（高校）、個別の経験（小学校）、メンター、留学などが浮き彫りとなった。生徒の英語力への配慮、大学受験、教師の英語力という阻害要因に対する克服の道筋も、調査により明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校教育の根幹を成す学習指導要領が志向する「英語による授業（All Englishの授業）がなかなか現場教員に受け入れられない、達成できない」という英語教育実施状況調査の結果を基に、その理由と、達成されるために必要な要素を、教員個人の過去の体験に探求するものである。複線径路等至性アプローチという、本分野では新しい分析手法を取り入れることにより、より細かく深く、また再現性の高いアプローチでの結果分析が可能となった。研究の成果により、英語による授業に至る道のりの具体例、影響要因が明らかとなり、今後の教職課程・現場での研修に有益な示唆を与えることができる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to elucidate the factors influencing the orientation and behavior of English teachers towards the goal of "teaching English in English," as advocated by the MEXT's Course of Study through the Trajectory Equifinality Approach. Semi-structured interviews were conducted with in-service teachers regarding their pre-service education and in-service experiences to date, and the results were mapped in individual TEM diagrams, allowing for comparisons across school types and among teachers. Analysis of the data collected from 4 elementary school, 7 junior high school, and 11 high school teachers revealed influencing factors such as: 1) school transfers (high school), 2) individual experiences (elementary school), 3) mentors, and 4) study abroad experiences. Additionally, pathways for overcoming inhibiting factors such as consideration for students' English proficiency, university entrance exams, and teachers' own English abilities were identified through the research.

研究分野：英語教育学・応用言語学

キーワード：複線径路等至性アプローチ TEM 英語による授業 All English 教員研修 小中高

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、2020年度施行予定の新学習指導要領に先立つ2018年に開始した。この学習指導要領改訂の大きな柱が外国語(英語)教育であり、2020年のオリンピックイヤー(と当時は誰もが信じていた)に向け、英語コミュニケーション能力育成のため、小学校英語の教科化(小5、6年生)・低年齢化(小3~4年での外国語活動の全面実施)により、日本の英語教育全体の底上げと教育効果の向上を目指す準備を進めていた段階であった。その一環として実施されていたのが英語教育実施状況調査(2013~)であり、その調査においては、教室で教師が英語を話す割合を可能な限り100%に近づける「All English」の授業が指向されていたにもかかわらず、2016年12月の時点の、教員の授業内英語使用(50%以上)は、中学校で約6割、高校では全体平均で45%程度という状況であった。その一方で、英検準1級あるいはTOEIC730点レベルの英語力に到達している教師の割合は、中学校では32%とやや低いものの、高校では62%に達していた。長年、大学の教職課程で英語科教員を目指す学生の指導を行ってきた研究代表者・分担者は、卒業して現場の教員となった英語教師の英語力と、クラスでの英語使用の状況にはギャップがあると感じ、その理由を探求する必要性を感じた。

## 2. 研究の目的

申請書に掲げた本研究の核心的問いは、「小中高の英語教師は、どのようにして自身の授業で『英語を使う』『使わない』の選択に至るのか」である。実際に研究代表者と分担者が育成に携わった学生のうち、教員になった者の多くが留学を経験するなど、十分な英語コミュニケーション能力を兼ね備えていると信じてきた。また英語科教育法等の指導を通じて、教師による英語のインプットを生徒に十分与えることの重要性も伝えてきた。しかし、文部科学省による英語教育実施状況調査の結果は、自分たちの期待・推測とは異なるものであった。そのことから、本研究では、過去の個人の経験(教職課程での学び、留学・海外研修、現場経験など)による認知・心理状況と、それを取り巻く社会文化的文脈(学習指導要領改訂、英語への社会的ニーズ・認知度、及び教育現場における時代の変化など)が、教師の最終的な英語使用選択にどのように影響したかを、インタビューと複線径路等至性アプローチによる分析で、時間軸に沿ったプロセスとして可視化することを目的とした。さらに、小中高という校種の違いの影響も考慮に入れつつ、英語による授業に向かわせる意識変容を可能にするために、何が必要かを明らかにしようとした。

## 3. 研究の方法

本研究では、小学校で外国語活動・英語教育に携わる教員等4名、中学校英語科教員7名、高等学校英語科教員11名にインタビュー調査を行った。インタビューは録音、文字起こし後、研究参加者ごとに、複線径路等至性アプローチに基づくTEM図を描くことで、英語の授業に至る道のりを個別並びにその比較により分析した。

## 4. 研究成果

### (1) 小中高の校種による違い

研究の成果として、英語による授業に至るかどうかの分水嶺が、校種により異なるパターンをたどることが示された。

道筋を分ける顕著な要因として、高等学校では「転勤」が挙げられる。学力の差にかかわらず近隣地域の児童生徒が集まる小中学校と異なり、高校はより広範囲で、1つの県の中で、明確な学力差が学校間で存在する。教員は転勤の際希望は出すが、希望通りにならないことも多く、しかも学力の高い進学校は相対的に数が少ない。したがって、進学校や英語科を有する学校に勤務している時は、授業で多く英語を使う傾向にあった調査参加者が、指導困難校に転勤すると英語の使用をあきらめる傾向が見られた。その一方で、英語による授業をある程度実践できたことで、学力の低い学校への転勤があっても、スタイルを崩さず英語使用を継続する教員も存在した。

中学校では現場に入ってから研修の肯定的影響が観察された。高校より英語力が低い中学校では、生徒の理解度に対する配慮が一般的に強いと予測されるが、インタビューを受けた複数の教員において、より具体的、実践的な研修を受けることにより、「英語による授業は実現可能」「やってみよう」という気持ちが喚起されていた。

小学校では、インタビュー当時が主にコロナ前で新学習指導要領の実施前でもあったこともあり、誰が教えるか、という問題を抱えていた。2020年度からの新教員免許法施行からは、小学校教員養成課程に英語科教育法の履修が必須となったため、それ以前の採用においては、英語力を兼ね備えた小学校教員が、外国語(英語)の教授に携わるケースが明らかになった。大学在学中の教員養成課程に英語の指導項目は含まれていなかったため、個人の経験により異文化への興味、英語力の向上に結びつく傾向が見られた。

### (2) モデルとなるメンターの存在

前項で触れた通り、高等学校では勤務先や担当するクラスの英語力への配慮から、教室で英語を多く使用することをためらうとするケースが見られ、その場合、英語による授業の実現可能性

を危ぶんだ時期の存在が明らかになった。その時期を克服し、英語による授業に向かう重要な分岐点として、実際に英語による授業を実施しているメンターとの出会いがあった。特に本採用になった1年目の初任者研修において、英語による授業を実践する教員を指導者に持つことは、その後の教員としての指導スタイルに強く影響することがわかった。

### (3) 留学経験の影響

調査対象者の中で1年程度以上の留学経験（海外での生活経験）を持つ中高教員の結果から、これらの経験は英語コミュニケーション能力の向上に大きく寄与したものの、現場に入ってから英語で教えるようになることへの影響はかなり限定的であることがわかった。留学経験が英語による授業に結び付きやすいケースは、日本の生徒にも使える具体的な指導法の学びや、海外で得た英語コミュニケーション能力を生徒にも身に付けさせたいと、自分なりに指導法をアレンジした経験に支えられていた。同時に現場に入ってから海外研修の方が、より英語による授業に結び付きやすいことも明らかになった。

### (4) 阻害要因とその克服

#### 生徒の英語力・理解度への配慮

TEM図によるインタビュー結果の分析で明らかになった、英語による授業から遠ざかる最大の阻害要因が、「生徒がわからないから」というものであった。これは学力差の大きい高校教員に最も顕著であったが、中学校でも最大の懸案事項として挙がっていた。このような懸念を克服し英語を使う授業に至るには、日本語を使う場面の切り分け（文法説明は日本語で行う、など）、教材の工夫（日本語を含めたプリントや資料による支援、授業の進め方のルーチン化、など）など、具体的な指導法が不可欠だとわかった。また、生徒の英語コミュニケーション能力育成を強く願うほど、具体的な指導法を模索し実践する傾向にあり、その信条は教師本人の経験によるところが大きいことも明らかになった。

#### 大学受験への対応

高校教員の中で、海外留学も経験し、初任者研修の際に「英語による授業」をテーマに実践し、その成果と実現可能性を自ら確認したにもかかわらず、その後は「生徒にとって何が重要か」を考えた結果として、英語の使用を控えたケースがあった。英語コミュニケーションの育成を目指す英語による授業は、大学受験とは両立しない、とする信条は大きな阻害要因と言える。一方、英語の使用率が高い、他の教員は大学受験と英語コミュニケーション能力の育成は相反しない、とする信条を持つ傾向が見られた。この違いは、教師自身が過去に受けてきた英語の授業スタイルと受験への対応に影響されていると推察された。

#### 教師の英語力

英語教育実施状況調査に見られたように、高等学校では基本的に英語による授業を実施できる英語力を有しており、今回の調査でも、高校教員が英語による授業をさほど実施できていない理由は英語力ではないことが確認された。一方で、中学校教員の英検準1級レベルの達成率から見ると、教師の英語力が、英語による授業実施の阻害要因であるとの推測は成り立つ。本調査の結果から、英語による授業を実施する英語力を獲得した方法として、留学の他、現場でのチームティーチングを行うALTとのコミュニケーションと英語での学会・研究会への参加や、教員対象の研修への参加などが挙げられた。自ら英語力の向上を目指し、インターネット上の教材活用を語った研究参加者も存在した。

## 5. まとめと今後の展望

本研究の着想並びに調査開始時には、世界的なコロナのパンデミックなど想定の上もなく、インタビューはコロナ以前に行っていたが、その後、再度のインタビューを行うことが難しいまま、それでも新しい参加者のデータを足しながら、分析を進めていった。この間、英語による授業を推進する新学習指導要領による教育が開始され、同時に教育のオンライン化、デジタル化も進み、「All English」の授業に対する価値観も変化したと感じている。応用言語学分野では、母語の役割・重要性が見直され、目標言語のみでの教育・授業の価値が相対的に失われている印象も否めない。しかし、それだからこそ一層、対面での外国語コミュニケーション能力は価値あるものとして認識されると考えられるし、英語の授業の中で教師の英語に最大限触れることは、有効な教授法として存続し続けるはずである。

本研究では、開始当時英語教育分野でほとんど知られていなかった複線径路等至性アプローチによる分析を試み、TEM図を描くことで、今まで見えてこなかった教員たちの信条と、その形成に影響を与えた出来事をあぶり出し、さらに教員間で比較することができた。その成果は海外に発信できるよう、英語での口頭発表と論文作成に力を入れた。複線径路等至性アプローチはこの数年で進化を続けており、今後は基本的なTEM図にとどまらず、三層モデルと自由な描写によるTEM図による分析も行いたい。

最後にインタビュー調査した、より近年の卒業生の結果からは、大学の教職課程における指導法科目の影響を把握できた。これは、今回メインで調査した対象者の年代の結果と異なり、想定外であったため、より最近の卒業生に対してのインタビュー調査、及び複線径路等至性アプローチによる分析を今後も続けることで、英語科教育法の内容検討・改善にも役立てたいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 東矢光代	4. 巻 2023年度版
2. 論文標題 「英語の授業を英語で教える」に至る経験の影響を考える - 複線径路等至性アプローチによる分析 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 言語学習と教育言語学 2023年度版	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Toya Mitsuyo	4. 巻 2023
2. 論文標題 Role of Study Abroad in the Path to Teaching English in English Among Japanese Teachers	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Southeast Asian Conference on Education 2023: Official Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 599-610
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.22492/issn.2435-5240.2023.48	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Toya Mitsuyo	4. 巻 2020
2. 論文標題 Exploring the process of teacher development toward teaching English by using the Trajectory Equifinality Modelling approach: Elementary, middle and high school comparison	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 35~37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2020.9.35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 TOYA, Mitsuyo	4. 巻 2020
2. 論文標題 Identifying Variables in English as Medium of Instruction: A Trajectory Equifinality Modeling Analysis of Two English Teachers in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Southeast Asian Conference on Education 2020: Official Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 315-324
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大城賢・深澤真	4. 巻 93
2. 論文標題 小学校外国語活動及び外国語導入に対する小学校教員の意識～小学校教員に対するアンケート調査の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 琉球大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計14件(うち招待講演 4件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 TOYA, Mitsuyo
2. 発表標題 A Distinguished Path to Teaching English in English: Teacher Agency of a Retired Japanese Teacher's Professional Development
3. 学会等名 The Southeast Asian Conference on Education 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Toya, Mitsuyo
2. 発表標題 A Distinguished Path to Teaching English in English: Teacher Agency of a Retired Japanese Teacher's Professional Development
3. 学会等名 SEACE2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Toya Mitsuyo
2. 発表標題 Role of Study Abroad in the Path to Teaching English in English Among Japanese Teachers
3. 学会等名 The Southeast Asian Conference on Education 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東矢光代
2. 発表標題 コロナ禍でTIMEを読む：完全オンライン授業の試みと課題
3. 学会等名 日本英語教育学会・日本教育言語学会第52回年次研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大城 賢
2. 発表標題 「令和3年度先導的なオンライン研修実証事業（小学校教員プログラム）」オンラインセミナー講師
3. 学会等名 文部科学省委託事業（学研プラス）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大城 賢
2. 発表標題 小学校外国語教育における指導と評価の在り方
3. 学会等名 第4回 徳島県小学校外国語教育研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大城 賢（シンポジウムコーディネーター）
2. 発表標題 教科化2年目をふりかえって ～課題を共有し次年度へ繋げよう！～
3. 学会等名 日本児童英語教育学会第3回研究大会（兼第29回九州・沖縄支部研究大会）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 TOYA, Mitsuyo
2. 発表標題 No Identical Paths to Japanese High School Teachers' Teaching English in English: What the TEM Analyses Tell Us
3. 学会等名 The Osaka Conference on Education (OCE2020) by IAFOR (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 TOYA, Mitsuyo
2. 発表標題 Teaching English in English: A Trajectory Equifinality Modelling Analysis of Three English Teachers in Okinawa, Japan
3. 学会等名 55th RELC International Conference by SEAMEO Regional Language Centre, Singapore (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大城 賢
2. 発表標題 「2020 小学校外国語教科化元年」の今、最も大切にすべきことは...
3. 学会等名 日本児童英語教育学会第28回九州沖縄支部大会シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 TOYA, Mitsuyo
2. 発表標題 Identifying Variables in English as Medium of Instruction: A Trajectory Equifinality Modeling Analysis of Two English Teachers in Japan
3. 学会等名 The International Academic Forum (IAFOR) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大城賢
2. 発表標題 次期学習指導要領を踏まえた教員研修と教員養成のあり方～指導者に求められる英語力を中心に
3. 学会等名 日本児童英語教育学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大城賢
2. 発表標題 新学習指導要領の理解と新教材を活用した指導とは
3. 学会等名 学研（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大城賢
2. 発表標題 新しい学習指導要領と小中高の連携
3. 学会等名 沖縄の英語教育を考える会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 大城 賢・中村 典生（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 292
3. 書名 イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 外国語 中学校1年	



1. 著者名 大城 賢・鈴木 渉（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 292
3. 書名 イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 外国語 中学校2年	

1. 著者名 大城 賢・巽 徹（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 270
3. 書名 イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 外国語 中学校3年	

1. 著者名 大城 賢（執筆協力者）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 株式会社学研プラス	5. 総ページ数 63
3. 書名 文部科学省委託事業「令和3年度先導的なオンライン研修実証事業（小学校教員プログラム）実施報告書」	

1. 著者名 泉恵美子，小泉仁，築道和明，大城賢，酒井英樹 [ 編 ]	4. 発行年 2020年
2. 出版社 研究社	5. 総ページ数 170
3. 書名 すぐれた小学校英語授業：先行実践と理論から指導法を考える	

1. 著者名 池田勝久（編）泉恵美子，大城賢，加藤拓由，巽徹，田縁眞弓，東仁美（編集協力）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 164
3. 書名 小学校英語「5領域」評価事例集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大城 賢  (Oshiro Ken)  (80280303)	琉球大学・教育学部・客員教授   (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------